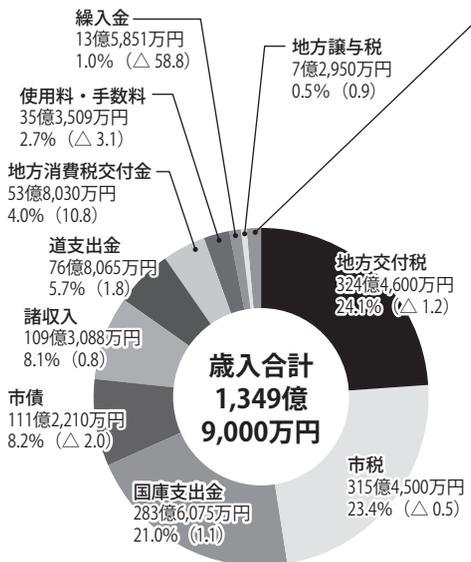
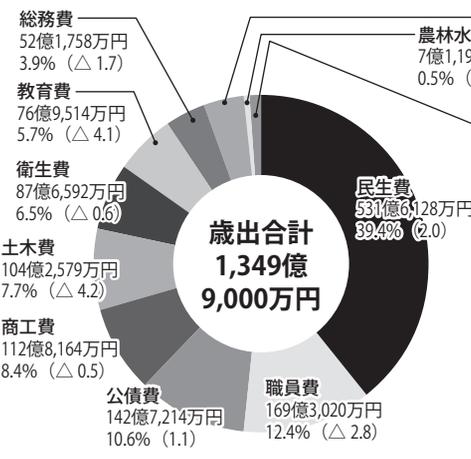


30年度一般会計予算案 ※()内は29年度予算額に比へた増減率(%)



寄付金	4億9,922万円	0.4%	(△ 8.9)
財産収入	4億2,162万円	0.3%	(△ 41.9)
分担金・負担金	3億2,388万円	0.3%	(△ 10.1)
自動車取得税交付金	1億8,080万円	0.1%	(26.2)
地方特別交付金	1億3,790万円	0.1%	(15.3)
繰越金	1億円	0.1%	(0.0)
株式等譲渡所得割交付金	6,900万円	0.0%	(0.0)
配当割交付金	5,700万円	0.0%	(△ 41.2)
利子割交付金	5,100万円	0.0%	(112.5)
交通安全対策特別交付金	4,480万円	0.0%	(△ 6.5)
ゴルフ場利用税交付金	1,400万円	0.0%	(0.0)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	200万円	0.0%	(△ 9.1)



消費費	6億9,442万円	0.5%	(0.0)
議会費	4億 149万円	0.3%	(△ 0.4)
労働費	1億1,527万円	0.1%	(△ 21.3)
予備費	1億円	0.1%	(0.0)

予算総額
2,630億 300万円
(前年比 2.6%減)

一般会計
行政の基本的な事業に要する経費を市税などを主な財源として経理する会計
1,349億 9,000万円
(前年比 1.6%減)

特別会計
事業目的を限定し、特定の歳入を特定の事業に充てて経理する会計
834億 100万円
(前年比 4.6%減)

企業会計
独立採算による特定の事業を経理する会計
446億 1,200万円
(前年比 1.9%減)

お問合せ 財政課 ☎21-3526

市の30年度の予算案が決まり、開会中の市議会定例会に提案しています。

30年度予算案決まる

総額は約2630億円

30年度 特別会計予算案 (単位:万円 △は減)

区分	金額	29年度当初予算額に比べ	
		増減額	増減率(%)
港湾事業	37億8,900	△ 5,400	△ 1.4
国民健康保険事業	295億6,600	△ 71億5,000	△ 19.5
自転車競走事業	160億9,000	5億 300	3.2
奨学資金	3,100	△ 200	△ 6.3
地方卸売市場事業	4億2,400	300	0.7
介護保険事業	290億6,800	23億5,900	8.8
発電事業	500	△ 100	△ 21.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億5,100	△ 1,200	△ 7.4
後期高齢者医療事業	42億7,700	3億5,300	9.0
合計	834億 100	△ 4億 100	△ 4.6

30年度 企業会計予算案 (単位:万円 △は減)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益純損失	累積財源過不足額	一般会計からの繰入
水道事業	収入 50億1,200 支出 47億3,600	10億1,200 26億4,100	1億9,800	28億9,600	1億 600
公共下水道事業	収入 78億8,500 支出 69億1,300	36億9,300 61億5,300	8億7,900	20億6,700	16億9,200
交通事業	収入 15億 100 支出 15億3,900	3億3,000 4億8,200	△5,600	3億6,100	3億6,900
病院事業	収入 202億7,300 支出 198億2,600	12億4,300 23億2,200	4億4,700	△41億8,800	27億6,700
合計	収入 346億7,100 支出 330億1,400	62億7,800 115億9,800	14億6,800	11億3,600	49億3,400

(注) 病院事業の累積財源過不足額は健全化法の資金過不足額を用いて算出。
※ 水道・公共下水道・交通事業は企業局管理部経理課 (☎27-8721)、病院事業は病院局管理部経理課 (☎43-2000) へお問合せください。

4月から市施設で受け入れる産業廃棄物が変わります

お問合せ 環境推進課 ☎56-6694

市では、一部種類の産業廃棄物を市の一般廃棄物処理施設で受け入れていますが、4月から、右表のとおり変更となります。今後、市の施設に搬入できなくなる産業廃棄物については、民間処理施設で適正に処理していただくこととなりますので、事業者の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

施設名	搬入できる産業廃棄物の種類	
	現行	30年4月1日～
七五郎沢・南茅部廃棄物最終処分場	燃え殻、鋳さい、ガラス・陶磁器くず、ダスト類	<u>原則、搬入できません</u>
日乃出清掃工場	紙くず、動植物性残さ 繊維くず、ゴムくず	紙くず、動植物性残さ